

## 国際共生社会研究センター

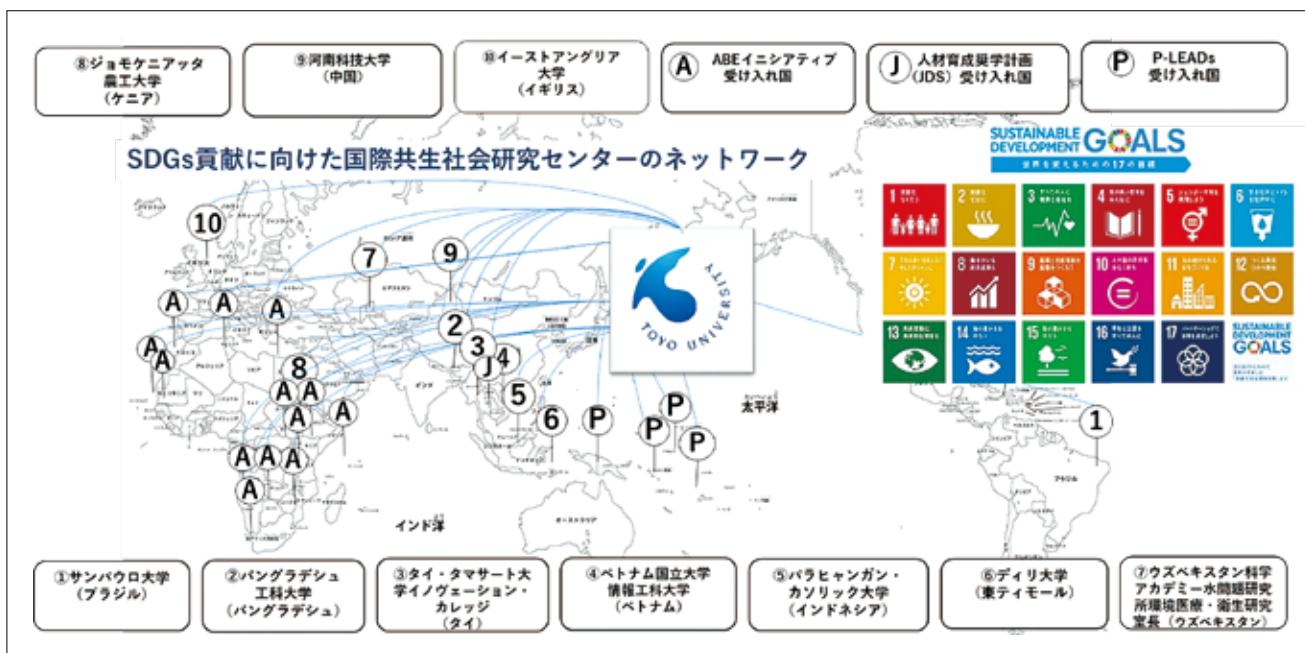
Center for Sustainable Development Studies

### 国際共生社会研究センターの新たな始動に向けて

センター長 北脇 秀敏

東洋大学国際共生社会研究センター（以下、センター）は2001年度の設立時より、開発途上国を主なフィールドとして社会的な問題の解決に実践的に寄与するための研究を進めてきました。2015年からは文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（以下、戦略基盤）による支援を受け、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するための研究活動を行ってきました。センターではその過程で海外の研究機関との提携や、研究員が所属する国際学研究科が受け入れてきた途上国政府の公務員等への研究指導やフィールド研究等を通し、強固な世界的研究ネットワークを構築して来ました。2018年度は、センターではブラジルへの移民110周年の記念となる国際シンポジウムや福祉関係の国際ワークショップ開催など、多くの活動を行いました。こうした研究活動から得た知見をまとめた書籍「国際貢献とSDGsの実現－持続可能な開発のフィールド」を2019年度に朝倉書店から発行する予定です。

センターにとって2018年度最大の出来事は東洋大学重点研究推進プログラム（以下、重点研究）の公募に採択されたことです。重点研究は、本学の「東洋大学重点研究戦略」を具体化し、本学のブランドとなり得る先端的かつ独創的な研究プロジェクトを大学として支援するために設立されたプログラムです。現在の戦略基盤は2019年度の第3四半期で主な活動を終了しますが、2019年度後半から2022年度末までは重点研究により具体的な活動を世界規模で行う予定です。重点研究のプロジェクト名は「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究」で、いままでより一層SDGsの実現に重点を置き活動を始動させます。研究のビジョンは“TOYO SDGs Global 2020-2030-2037”の名の下、本学のビジョンであるBeyond2020の理念に則り、SDGs目標年次の2030年を超えた2037年（創立150周年）に、本学の国際開発研究が世界に通用するブランドとなることを目指します。



東洋大学国際共生社会研究センターのネットワーク

センターの研究が他の多くの研究と異なる点は、SDGsの実現に求められるインフラ建設を始め、経済、社会、マネジメントまでSDGsの多くの目標の達成のために途上国のフィールドに根ざした実証を行うところです。途上国が必要とされているような深刻な生活環境の問題や貧困の軽減といった視点を持ち、人間の安全保障の実現に尽力したいと考えています。これまでセンターは、研究を実施するために科研費、JICA資金、民間助成金等の外部資金を活用す

るとともに、産官学連携を促進して来ました。今後こうした外部との連携をさらに強めるため、新たな案件形成のための現地事前調査等を行うなど、センターがプラットフォームとして機能することを目指したいと思います。また、研究成果を分野横断的に発信する書籍の執筆や国際シンポジウム・ワークショップ開催、外部との協定締結、産官学連携を行うとともに大学院生やポスドクの人材育成にも努めて行きたいと考えています。



TOYO SDGs Global 2020-2030-2037構想

## ミャンマー・インレー湖の保全と観光業に関する調査報告

研究員 藤稿 亜矢子

去る11月25日～12月1日に、ミャンマーのインレー湖周辺において調査出張を実施した。本調査は、国際共生社会研究センターとNPO法人地球市民の会（在ミャンマー）との共同研究によって受託している「ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築」（三井環境研究基金助成）の一環として、インレー湖の保全に関わる観光管理および周辺の観光事業者の実態調査を目的とした。ミャンマー東部のシャン州ニャウンシュエ郡に位置する風光明媚なインレー湖は、同国で最も人気の高い観光地のひとつとなっており、野生生物保護区（Wildlife Sanctuary：1985年）やアセアン遺産（ASEAN Heritage：2013年）、さらにはUNESCOの生物圏保護区（Biosphere Reserve：2015年）に指定され

ている。このような場所では、自然保護を最優先とした観光のみが行われなければならないが、近年のインレー湖の環境悪化を鑑みると、観光産業がそのひとつの要因となっていることは疑いの余地がない。インレー湖上また湖畔には、数多くのホテルやレストランが立ち並び、また、観光客向けに伝統的な織物を紹介・販売しているような施設も多く存在するが、これまで適切な観光管理が行われているのか、また周辺の観光事業者の環境配慮行動はどのようになっているのかといった調査は、ほとんど実施されていない。そのため、本調査はそのベースラインとなる情報収集が目的であった。昨年度末に行った参与観察からも、観光事業者に保全の意識が希薄であることが示唆されたため、今回は、①10月に現地にて事前のアンケート調査、②その結





インレー湖周辺ホテル



インレー湖上の織物業者

果を元に、主要ステークホルダーへのインタビューや現場視察を行った。①においては、前述のNPO法人地球市民の会の協力を得て、計33件（宿泊施設15件、飲食店15件、織物業者2件、銀細工業者1件）に対面式アンケートを実施したが、その結果から、観光事業者の多くが特に環境配慮行動をとっていないことが示唆された。特に中小事業者においては、環境配慮施策の資金も知識も不足していることが問題だと思われる。

また、インレー湖の観光において重要な位置を占める南シャン州では、2004年から観光協会が設立されているが、議論の多くがホテル経営の話のみで、環境に関する話が出ることは少ないという。ホテルの集まりでは、水質とかそういう話はほとんど出ず、その理由は、皆あまり知らないのではないかとのことであった。今回の調査中でも、観光事業者の主要な興味は観光振興であり、多くの観光事業者から、40%観光客が減っているとの話が出ていた。観光客が減り減益となると、より一層、環境の話は置き去りになる可能性が危惧される。

インレー湖の観光管理についても、保護区の管理主体である森林省環境保護局でインタビューを行ったが、Protected Area Lawは存在しているものの、実質的な法執行（すなわち監視や管理）が適切になされているのか疑問が残った。他の多くの途上国の保護区と同様に、財的資源や人的資源が不足していることもあろう。本来、保護区の観光などから得られる「入域料」は、その環境保全の財源



森林省環境保護局にて

としてもっとも重要なもののひとつであるが、インレー湖の入域料は学校建設、ゴミ収集、道路、橋の建設などに使用されており、環境関係には割当はない、ということがインタビューから明らかとなった。

今回の調査からも、環境保全の認識の欠如、財源や人材の不足、不十分な法執行など、適切な観光管理にまだまだ多くの障害があることがわかった。問題は山積みであるが、他の途上国における成功例なども参考にしつつ、持続可能な観光のための制度設計が急がれる。

## スリランカにおける長期的な障害者支援に関する調査

客員研究員 島野 涼子

SDGsに掲げられている「すべての人」に対する支援には障害者に対する支援が必須であり、さらにそれらを持続可能な支援にしていく必要があります。そのため、現在長期的

に障害者支援を行なっている団体への聞き取り調査を行うために、2018年12月1日から8日までスリランカ民主社会主義共和故国に滞在し、最大都市のコロンボ市とモナラガ

ラ県ブツアラ市で聞き取り調査を行いました。

コロンボ市では、青年海外協力隊員（幼児教育）でスリランカに派遣されたことをきっかけに、任期終了後も幼児教育の支援を続け、そこから障害者支援の必要性を見出して活動しているスランガニ代表の馬場繁子氏、同じく青年海外協力隊員（環境教育）でスリランカに派遣され、津波などの災害支援を通じたコミュニティ開発の経験をきっかけに視覚障害者の職業訓練の支援を行なっているアプカスの石川直人氏、そして日本のNGOの支援から始まって現在はスリランカ製菓会社のCSRとして障害者雇用が行われているクッキー工場Sahan Sevanaのリーダーのチャミラ氏の聞き取りを行いました。

ブツアラ市では、スランガニが経営しているリトル・トゥリーセンターという地域の障害児の通所センターを訪問してきました。このセンターは障害のある子供たちとその家族が通える場として日本の支援を受けて2011年に開所しました。2歳半から25歳くらいまでの子供たちが31名通っており、学齢期の子供たちは身の回りのことができるようになるための生活訓練や身体機能を向上させるための運動などを行なっています。18歳以上の生徒は職業訓練の一環として、リトル・トゥリーセンターの運営資金ともなっているピーナツ製品づくりを行なっています。年齢制限はないものの、大人になっていく生徒たちをどのように自立させていくか、またセンターは運営においても短期的に入る各所からの支援をどのように生かして、支援終了後に継続した活動が行えるように資金を確保していくかなどが大き

な課題です。これらの課題は今後の研究課題として考察および分析を進めていく予定です。



スランガニのリトル・トゥリーセンター訪問



リトル・トゥリーセンターの子供たちが発表会に向けて踊りの練習をしている様子

## 客員研究員の紹介

客員研究員 朴 美善

産業立地と地域経済政策に関する研究—中国周辺地域を事例として



私は経済地理学と立地論の視点から中国における企業立地と産業集積の空間的地域間格差の発生メカニズムについて研究している。具体的に、立地条件が異なる諸地域における企業立地と産業発展の実態、地域構造の変容、およびそれと関連する地域政策の実証分析を行っている。特に、地域格差に関連する国土構造に焦点を

当て、国レベル・地方レベルという面的なスケールと、地域政策における中央・地方の関係、財政制度における中央・地方の関係など、地域構造に関わる具体的な分析を行い、地域問題の発生メカニズムを明らかにし、解決策の展望を提示することを試みている。また、域外経済への依存度を高めつつある周辺地域経済のレジリエンス（強靱性）について、自然災害のリスクと域外依存（中央政府の産業立地政策への依存）のリスクを中心に考察している。

現在取り組んでいる研究課題は、大きく分けて二つある。第一は、消費者選好、環境規制、技術進歩など、立地環境の変化による産業の空間移動が地域経済構造に与える影響に関する研究である。具体的に、中国における消費様式、労働環境、環境規制などの変化に対



応すべく行われる企業の立地行動が、地域経済発展に与える影響に関する実証分析を行っている。第二は、自然災害が産業活動に与える衝撃と、被災地域における産業の復旧・復興に資する産業立地政策のあり方に関する研究である。産業の復興過程においては、既存産業の復旧にとどまらず、災害に強い強靱な地域産業構造やサプライチェーンを構築することを視野に入れて、持続可能な地域経済発展の実現に向けた産業立地政策のあり方について研究を行っている。

#### 客員研究員 呉 海鍾

#### 環境共生都市開発に向けた水圏環境改善に関する研究—都市沿岸域における貧酸素・青潮影響の軽減策の検討—



私は、「環境共生都市開発に向けた水圏環境改善に関する研究—都市沿岸域における貧酸素・青潮影響の軽減策の検討—」について研究をしています。

本研究対象の沿岸域は、地球環境の中でも環境破壊が最も顕著に現れるところでありまして、

国連環境開発会議（リオ・地球環境サミット：1992年）において環境と開発に関する行動計画「アジェンダ21」や、新たな仕組みとしてミレニアム開発目標（MDGs：2000年）とMDGsの取り組みを強化した持続可能な開発目標（SDGs：2015年、パリ協定）の達成のために調査・研究は必要な地域です。

日本では沿岸域に深くかかわる一連の主要な法律の改正や制定が行われ、海岸法（1999年）・水産基本法（2000年）などが誕生いたしました。2007年には海洋

基本法の施策として「沿岸域総合管理（ICM）」が制定され、海を活かしたまちづくりや、持続可能な資源管理などのSDGs達成にむけた取り組みを先導的に進めております。特に、日本の東京湾は世界を代表する富栄養化した内湾であり、長年にわたり底層貧酸素水塊の発生が生物生息環境および漁業上の重大問題となっております。2013年に東京湾再生官民連携フォーラムが設立されるなか、環境再生への取り組みが活発化しており、貧酸素水塊の縮減と生き物生息場の再生を目指した取り組みが始まりつつあります。しかし、長期的な取り組みが不可欠であることから、数十年スケールでの環境予測の必要性が高まっています。

そこで本研究では長期的な環境予測に資することを目指し、長期的な環境変動の履歴が記録されている底質に着目し、水底質環境調査や数値予測に取り組んでおります。これまでに多くの底質コアサンプルを取得し、放射能測定による堆積年代推定や全炭素・全窒素分析等を進めてきました。

現行の研究手法で蛍光X線分析装置（XRF）と安定同位体質量分析（EA-IRMS）を利用することで、底質の堆積構造や底質中に含まれる有機物の起源の推定を行い、有機分に富む底質の形成メカニズムをさらに詳細に把握することで、埋立や人口増加等の環境条件が大きく変化してきた東京湾における、堆積年代別の堆積過程を明らかにすることが可能となります。これらの研究は、過去の水底質環境過程の深い理解につながり、将来予測や環境再生事業として望ましい方策の検討に役立つものと考えます。また、長期予測手法の開発における数値モデリングや数値シミュレーションのチューニングと検証にも有用な情報となることが期待されます。今後の課題としては、IoTを駆使した新たな水底質環境モニタリングシステムの構築も行っていきたいと考えております。



青潮が発生している状況

## 第28回 2019NEW環境展(環境ビジネスの展開)のご案内

東洋大学国際共生社会研究センター（以下、センター）では、2002年以降出展してきました北協研究室の活動を引き継ぎ、2018年からセンターとしてNEW環境展に出展しています。このイベントは、廃棄物処理をはじめとする環境分野のビジネス展開の場であるとともに産学連携の場ともなっています。センターでは、その研

究成果を多くの方々に公開し将来の活動に資するため、今年も出展することになりました。このイベントは例年5月に開催されていましたが、2019年はオリンピックに向けてのビッグサイトの準備のため、3月に開催されます。お時間の許す方は是非センターの出展ブースまでお運び下さいますようお願い申し上げます。

出展内容：国際共生社会研究センターの研究報告

開発途上国の環境衛生の現状紹介、環境に関する資料・ニュースレターの配布

途上国におけるBOPビジネスに関する研究 他

日 時：平成31年3月12日（火）～3月15日（金）

午前10時～午後5時（最終日は午後4時まで）

場 所：東京ビッグサイト有明 東3ホールG309ブース

連絡先：国際共生社会研究センター（電話/FAX:03-3945-7747 e-mail:cesdes@toyo.jp）

アクセス：こちらのウェブサイト ([https://www.nippo.co.jp/n-expo019/ne19\\_i.htm](https://www.nippo.co.jp/n-expo019/ne19_i.htm)) をご参照ください。



## お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅  
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: [cesdes@toyo.jp](mailto:cesdes@toyo.jp)

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747（火・木・金9:00～17:00）

国際共生社会研究センターは常勤教員からなる研究員、国内外からの客員研究員、研究助手、リサーチアシスタント、事務局員等から構成されております。これらの組織を中心に、センターでは先進国や開発途上国の専門家を海外から招聘して行う国際シンポジウムやワークショップを毎年開催しております。また国内に向けた市民や実務者むけの公開講座の開催、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和英ニュースレターの発行、年次報告書の発行を行っております。これらの報告書はセンターのウェブサイトからダウンロードが可能です。是非、本センターのウェブサイトをご覧ください。